



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 リゾートトラスト株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4681 URL <http://www.resorttrust.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 勝康
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 嶋根 直登 (TEL) (052) 933-6519
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	142,249	18.1	18,640	16.2	19,439	△3.8	13,044	10.1
27年3月期	120,401	3.1	16,041	5.6	20,206	20.1	11,851	35.7

(注) 包括利益 28年3月期 9,109百万円(△43.0%) 27年3月期 15,971百万円(66.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	123.34	112.81	12.5	4.9	13.1
27年3月期	120.30	108.69	13.6	5.8	13.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △14百万円 27年3月期 △73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	407,430	112,515	26.6	1,019.35
27年3月期	390,832	104,769	25.5	963.99

(参考) 自己資本 28年3月期 108,352百万円 27年3月期 99,733百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,616	△33,824	△8,624	25,476
27年3月期	22,057	△71,837	60,359	66,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	4,435	35.7	5.0
28年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,978	37.3	4.6
29年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		36.9	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,700	9.1	6,800	△23.3	7,700	△19.5	5,000	△29.2	47.28
通期	160,400	12.8	17,700	△5.0	19,500	0.3	13,200	1.2	124.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	108,518,999株	27年3月期	106,014,756株
28年3月期	2,223,954株	27年3月期	2,554,929株
28年3月期	105,760,453株	27年3月期	98,509,322株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	108,270	13.9	12,797	17.2	14,120	△7.5	11,615	18.5
27年3月期	95,030	0.1	10,915	11.8	15,257	35.3	9,799	83.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	109.82		100.42					
27年3月期	99.48		89.85					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	337,313		87,543		25.9	823.43		
27年3月期	325,205		80,502		24.7	777.55		

(参考) 自己資本 28年3月期 87,526百万円 27年3月期 80,445百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	53,400	8.0	5,000	△31.0	3,400	△45.3	32.15	
通期	123,000	13.6	13,600	△3.7	9,700	△16.5	91.72	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。
 ・決算補足説明資料については、本日、当社ホームページ（投資家情報-IR資料）に「決算説明資料」を掲載いたします。（<http://www.resorttrust.co.jp/ir/>）

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29
販売実績	30
契約実績	31
ホテル別 売上高・消費単価	32
ホテル別 宿泊客数・室稼働率	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

※「計画」は平成27年8月6日公表の業績予想に基づくものであります。

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	120,401百万円	142,249百万円	144,900百万円	+18.1%	△1.8%
営業利益	16,041百万円	18,640百万円	19,500百万円	+16.2%	△4.4%
経常利益	20,206百万円	19,439百万円	20,600百万円	△3.8%	△5.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,851百万円	13,044百万円	13,300百万円	+10.1%	△1.9%

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、年明け以降、為替や株価変動が懸念され、先行きの不透明感が強まりました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の状況は、平成27年6月に販売開始したベイコート倶楽部シリーズの第2弾「芦屋ベイコート倶楽部」などのホテル会員権の販売が好調に推移した事に加え、平成27年11月に「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」の販売を開始しました。また、メディカル事業において平成27年12月に総合メディカルサポート倶楽部「グラントハイメディック倶楽部」の新拠点「ハイメディック東京ベイ」にて検診を開始しました。さらに、平成28年3月に「エクシブ鳥羽別邸」が開業したことに伴い、繰延べられてきた会員権の不動産部分の収益を一括収益計上いたしました。その一方で、前年同期には為替差益を営業外収益に計上していたことなどにより、売上高は142,249百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は18,640百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益は19,439百万円（前年同期比3.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,044百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は「営業利益」であります。

【会員権事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	33,590百万円	46,282百万円	49,060百万円	+37.8%	△5.7%
セグメント利益	6,230百万円	9,898百万円	11,310百万円	+58.9%	△12.5%

会員権事業におきましては、平成27年6月に販売開始したベイコート倶楽部シリーズの第2弾「芦屋ベイコート倶楽部」などのホテル会員権の販売が好調に推移した事に加え、平成28年3月に「エクシブ鳥羽別邸」が開業したことに伴い、これまで繰延べられてきた不動産収益を一括計上したことなどにより増収増益となりました。

【ホテルレストラン等事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	65,462百万円	72,817百万円	73,680百万円	+11.2%	△1.2%
セグメント利益	4,906百万円	4,567百万円	3,900百万円	△6.9%	+17.1%

ホテルレストラン等事業におきましては、一般向けホテル「ホテルトラスティ」シリーズなどの売上が好調に推移したこと、平成26年10月に取得した米国ハワイ州の「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」が売上拡大に寄与した一方で、新規開業に備えた人員体制の強化や、福利厚生充実など定着向上や生産性向上に向けた各種施策の実施などに係る人件費等が増加したことなどにより増収減益となりました。

【メディカル事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	19,746百万円	21,806百万円	20,740百万円	+10.4%	+5.1%
セグメント利益	4,287百万円	3,629百万円	3,850百万円	△15.4%	△5.7%

メディカル事業におきましては、シニアライフ事業の拡大により売上高が増加したほか、会員数の増加に伴い年会費収入が増加しました。また、平成27年12月に総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の新拠点「ハイメディック東京ベイ」にて検診を開始し、最新の診断機器導入・検診内容の充実を行い会員制倶楽部の付加価値を更に高めております。その一方で、検診体制充実のための費用の増加などにより増収減益となりました。

【その他】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	1,602百万円	1,344百万円	1,420百万円	△16.1%	△5.3%
セグメント利益	617百万円	545百万円	440百万円	△11.6%	+24.0%

その他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発㈱において当社グループへの賃貸割合が増加したことに伴い、オフィスビルの賃貸料収入が減少したことに加え、賃貸不動産の固定資産税など費用が増加したことなどにより減収減益となりました。

②次期の見通し

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる数値となる可能性があります。

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	142,249百万円	160,400百万円	+12.8%
営業利益	18,640百万円	17,700百万円	△5.0%
経常利益	19,439百万円	19,500百万円	+0.3%
親会社に帰属する 当期純利益	13,044百万円	13,200百万円	+1.2%

わが国における今後の経済情勢につきましては、雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気回復が期待されますが、中国や新興国経済の減速感、為替や株価の変動リスクに加え、予定されている消費税の再増税への不安感など景気の下振れも懸念されております。

余暇関連産業・市場の動向においては、過去最高を更新した訪日外国人旅行者の更なる増加や東京オリンピックの開催に向けたインフラ整備など、国内観光も一段と活性化しておりますが、一方で、特にホテル業、飲食サービス業における人材の確保、人材の育成、食の安心・安全、品質管理の徹底は最大の課題となっております。

このような状況下、当社グループは、これまで築き上げた「ブランド」をさらに高めるため、「社員満足」「顧客満足」「コンプライアンス徹底」「ブランド力向上」をテーマに「ブランド社員」が持続的な成長を目指して挑戦を続ける「ブランド企業」として「ハイセンス・ハイクオリティ」を追求してまいります。通期業績見通しについては、「エクシブ湯河原離宮」が開業を迎えることで繰延べられてきた不動産収益が一括計上されるほか、中部地区での会員制ホテルの開発着工及び会員権販売を予定しております。また、メディカル事業において「ハイメディック京大病院」、「ハイメディック名古屋」など検診施設の増強が見込まれることなどから、当社グループ全体として売上高 160,400百万円（前年同期比 12.8%増）、営業利益 17,700百万円（同 5.0%減）、経常利益 19,500百万円（同 0.3%増）、親会社に帰属する当期純利益 13,200百万円（同 1.2%増）を見込んでおります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は「営業利益」であります。

【会員権事業】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	46,282百万円	57,080百万円	+23.3%
セグメント利益	9,898百万円	9,940百万円	+0.4%

次期の会員権事業におきましては、主に「エクシブ湯河原離宮」や、新たに中部地区で開発予定の物件の会員権販売を見込んでおります。また、平成29年3月(予定)に「エクシブ湯河原離宮」が開業することで、それまで繰り延べられてきた不動産収益が一括収益計上されることなどにより、増収増益を見込んでおります。

【ホテルレストラン等事業】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	72,817百万円	76,460百万円	+5.0%
セグメント利益	4,567百万円	3,460百万円	△24.2%

次期のホテルレストラン等事業におきましては、箱根の噴火警戒引き下げ、既存ホテルのリニューアル効果、「エクシブ鳥羽別邸」の通期稼働などによる収益寄与が見込まれる一方で、「芦屋ベイコート倶楽部」「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」をはじめとした今後のホテルの新規開業に備えた人員体制の強化や採用、教育などに係る人件費等が先行費用として増加することなどにより、増収減益を見込んでおります。

【メディカル事業】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	21,806百万円	25,560百万円	+17.2%
セグメント利益	3,629百万円	3,720百万円	+2.5%

次期のメディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員数増加に伴う年会費収入の増加のほか、「ハイメディック京大病院」「ハイメディック名古屋」など検診施設の拡大に加え、シニアレジデンスの運営施設拡大などにより増収増益を見込んでおります。

【その他】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	1,344百万円	1,300百万円	△3.3%
セグメント利益	545百万円	580百万円	+6.3%

次期のその他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発㈱において当社グループへの賃貸割合が増加したことに伴い、オフィスビルの賃貸料収入が減少したことなどにより、減収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて7.0%減少し、147,250百万円となりました。これは、主に現金及び預金が28,945百万円、有価証券が13,726百万円、それぞれ減少した一方で、営業貸付金が10,601百万円、仕掛販売用不動産が9,405百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて11.9%増加し、260,179百万円となりました。これは、主に建物及び構築物が3,089百万円、リスクの低い債券など投資有価証券が21,700百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて4.2%増加し、407,430百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて32.8%増加し、81,794百万円となりました。これは、主に未払金が11,453百万円、未開業物件の販売に伴い前受金が11,922百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて5.1%減少し、213,119百万円となりました。これは、主に長期借入金が7,487百万円、新株予約権付社債が5,315百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて3.1%増加し、294,914百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて7.4%増加し、112,515百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加と社債の転換などにより株主資本が12,594百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が4,126百万円減少したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー)

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,057百万円	2,616百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,837百万円	△33,824百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,359百万円	△8,624百万円
現金及び現金同等物の期末残高	66,404百万円	25,476百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて40,927百万円減少し、この結果、当連結会計年度末残高は25,476百万円（前連結会計年度比61.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ、売上債権の増加、たな卸資産の増加したことなどにより2,616百万円の増加（前連結会計年度比19,440百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益17,531百万円、減価償却費7,030百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより33,824百万円の減少（前連結会計年度比38,012百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、有価証券の売却及び償還による収入で資金が81,251百万円増加した一方で、有価証券の取得による支出68,719百万円、投資有価証券の取得による支出48,826百万円、それぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ、長期借入れによる収入の減少、社債の発行による収入が減少したことなどにより8,624百万円の減少（前連結会計年度比68,984百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に長期借入金の返済による支出6,725百万円、配当金の支払額による支出4,914百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	25.0	26.1	24.7	25.5	26.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.7	50.0	52.1	82.9	66.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.9	2.0	3.8	29.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	91.7	82.7	92.6	43.9	5.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり継続的に安定成長することが企業価値を向上させ、株主価値を高めることにつながり、それが株主の皆様へ報いる最重要課題であると認識しております。資本を充実させ財務の健全性を維持し、成長が見込まれる事業への投資のために内部留保を確保しながら、株主の皆様にも原則として「連結配当性向30%以上」の配当を実施していくことを基本方針とします。現中期経営計画「Next 40」においては、「配当性向40%を目指し、安定的に還元」を行い、持続的成長に必要な内部留保とのバランスをとりつつ、新たな収益機会獲得のため「積極的・機動的なM&A」など、成長投資への資金配分を行っていく方針です。

上記の基本方針に基づき、配当性向やキャッシュフロー重視の経営を推し進める上での手元資金の充実などを総合的に勘案し、当期（平成28年3月期）の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり普通配当金23円の配当を実施いたします。これにより、実施済みの中間配当金（23円）と合わせ、年間46円とする予定です。これは、前年同期の年間配当金額43円に対して3円の増配となります。なお、次期の配当は中間、期末それぞれ1株あたり23円とし、1株あたり年間配当金は46円の予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月29日）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」のメディカル事業において、新たに設立した「㈱H&Oメディカル」を連結子会社といたしました。なお、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和48年の創業以来、郊外型のリゾート開発及びリゾートホテルの運営を中心とした事業展開により成長し、日本の会員制リゾートクラブ部門「24年連続No.1」（平成27年11月11日・日経MJ新聞の「第33回サービス業総合調査」より）といった業界トップの地位を維持しております。

当社グループの「経営理念」は、『私たちリゾートトラストグループは新天地開拓を企業精神として「信頼と挑戦」「ハイセンス・ハイクオリティ」「エクセレント・ホスピタリティ」を追求し、お客様のしなやかな生き方に貢献します』と定めております。さらに経営理念を社員一人ひとりに浸透していくためにグループの行動規範として「ホスピタリティ憲章」を定めております。

ホスピタリティ憲章では、「私たちは、人生を謳歌するしなやかな生き方に貢献します。」をミッション（使命）とし、「私たちは、ハイセンス・ハイクオリティを追求する、エクセレント・ホスピタリティ・グループです。」をビジ

ョン（目指すべき姿）としております。

当社における競争優位性の原点としましては、社会における人々の価値観の変化を的確に捉え、会員制というシステムによるメリットを最大限に活かした商品展開、さらに会員を中心とする顧客層の需要に応じたサービスを行ってきたことによるものと考えております。郊外型で展開する高級会員制リゾートホテル「エクシブ(X I V)」に限らず、ハイセンス・ハイクオリティを追求し、都心での癒しの空間を提供すべく新たな展開として、日本で初めての都市型会員制リゾートホテル「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を平成20年3月に開業いたしました。さらには新しいライフスタイルを提案するため、メディカル分野の中でもクオリティ・オブ・ライフを重視した、早期発見から、予防、健康寿命の長期化までの幅広いサポートと健康年齢に応じたサービスの提供など、今後は更に事業領域を広げ、業界トップという現状に甘んじることなく、変化に柔軟に対応し、常に市場の支持を得られる商品・サービスの開発に向け努力してまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略、及び目標とする経営指標

当社グループは、平成25年4月に中期5ヵ年グループ経営計画「Next 40」を策定しました。

この計画では、下記4項目の基本戦略を柱として、次なるステージでの成長へ向けて、お客様との新たな関係を築き上げるとともに変革のスピードを加速させ、たゆまぬ挑戦を続けていくことを目指しており、今まで培った事業基盤を活かし、更なる成長に向け、グループ力を最大限に発揮した事業の創造・確立を図っていきたくと考えております。

- (1) 会員制リゾート事業の更なる充実と永続モデル確立
- (2) メディカル・シニアライフ事業の拡大
- (3) グループ総合力を活かした複合・周辺事業の拡大
- (4) 上記3つの事業戦略実現へ向けた人材基盤・グループ力の強化

上記の主旨より、継続的な安定成長により事業拡大を図り企業価値を向上させていくことを経営の目標とし、中期財務目標を下記のとおり掲げています。

<連結財務目標>

	売上高	営業利益	当期純利益	ROA (総資産当期純利益率)	ROE (自己資本当期純利益率)
平成30年3月期	1,500億円	240億円	150億円	6.1%	15.7%

(3) 会社の対処すべき課題

わが国における今後の経済情勢につきましては、雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気回復が期待されるものの、中国や新興国経済の減速感、為替や株価の変動リスクに加え、予定されている消費税増税への不安感などから景気の下振れも懸念されます。

余暇関連産業・市場の動向においては、過去最高を更新した訪日外国人旅行者の更なる増加や東京オリンピックの開催に向けたインフラ整備など、国内観光はより一段と活性化しております。その一方で、特にホテル業、飲食サービス業における人材の確保、人材の育成、食の安心・安全、品質管理の徹底は最大の課題となっております。

このような環境に即し、当社グループは、「働きがいのある職場環境」の醸成、「社員満足」「顧客満足」の追求、「コンプライアンス」の徹底により、これまで築き上げてきたグループの「ブランド力」をより強固なものにすることで、お客様の「信頼」に応えてまいります。また、「リゾートトラスト・ブランド」を体現する「ブランド社員」が持続的な成長を目指して挑戦を続ける「ブランド企業」として、社員一人ひとりが「ハイセンス・ハイクオリティ」「エクセレント・ホスピタリティ」を追求し、お客様のしなやかな生き方に貢献できるよう、常に「挑戦」を続けてまいる所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在主として日本国内で事業展開しておりますので、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,687	24,742
受取手形及び売掛金	5,994	6,738
営業貸付金	27,448	38,050
有価証券	42,193	28,466
商品	728	785
販売用不動産	2,010	5,614
原材料及び貯蔵品	900	957
仕掛販売用不動産	18,497	27,902
繰延税金資産	3,714	3,985
その他	3,921	11,077
貸倒引当金	△773	△1,069
流動資産合計	158,323	147,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164,947	170,238
減価償却累計額	△74,577	△76,780
建物及び構築物（純額）	90,369	93,458
機械装置及び運搬具	12,231	11,332
減価償却累計額	△10,461	△9,272
機械装置及び運搬具（純額）	1,769	2,059
コース勘定	9,563	7,568
土地	40,417	40,561
リース資産	4,150	4,344
減価償却累計額	△1,643	△1,509
リース資産（純額）	2,506	2,835
建設仮勘定	4,007	5,588
その他	17,494	17,833
減価償却累計額	△12,344	△13,021
その他（純額）	5,150	4,812
有形固定資産合計	153,784	156,884
無形固定資産		
のれん	231	146
ソフトウェア	678	1,833
その他	2,442	2,360
無形固定資産合計	3,351	4,341
投資その他の資産		
投資有価証券	60,805	82,506
関係会社株式	1,603	1,665
長期貸付金	1,428	4,207
退職給付に係る資産	1,348	1,068
繰延税金資産	123	1,924
その他	16,452	9,439
貸倒引当金	△6,390	△1,857
投資その他の資産合計	75,372	98,954
固定資産合計	232,508	260,179
資産合計	390,832	407,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,096	1,123
短期借入金	5,000	2,500
1年内返済予定の長期借入金	6,663	10,342
1年内償還予定の社債	450	450
リース債務	369	365
未払金	9,301	20,755
未払法人税等	4,482	1,426
未払消費税等	2,602	668
前受金	13,304	25,227
前受収益	10,619	11,535
債務保証損失引当金	151	163
その他	7,555	7,234
流動負債合計	61,595	81,794
固定負債		
社債	4,150	3,700
新株予約権付社債	35,558	30,242
長期借入金	67,211	59,723
リース債務	2,367	2,675
繰延税金負債	1,639	851
役員退職慰労引当金	2,102	2,306
株式給付引当金	458	904
退職給付に係る負債	860	1,272
長期預り保証金	103,154	103,098
負ののれん	462	342
その他	6,500	8,001
固定負債合計	224,466	213,119
負債合計	286,062	294,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,977	19,588
資本剰余金	19,984	22,583
利益剰余金	57,807	65,938
自己株式	△2,705	△3,451
株主資本合計	92,062	104,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,742	616
為替換算調整勘定	2,671	3,334
退職給付に係る調整累計額	257	△256
その他の包括利益累計額合計	7,670	3,694
新株予約権	57	16
非支配株主持分	4,978	4,146
純資産合計	104,769	112,515
負債純資産合計	390,832	407,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	120,401	142,249
売上原価	18,051	24,466
売上総利益	102,350	117,783
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,526	2,381
会員サービス費	984	629
修繕維持費	3,395	3,525
リネン費	3,327	3,375
貸倒引当金繰入額	68	221
債務保証損失引当金繰入額	0	12
役員報酬	1,076	1,065
給料及び賞与	34,135	40,115
退職給付費用	556	662
役員退職慰労引当金繰入額	105	213
法定福利費	4,421	5,036
福利厚生費	672	1,327
支払手数料	6,422	6,997
賃借料	3,713	4,582
水道光熱費	5,541	5,208
通信交通費	2,826	2,929
減価償却費	5,586	6,706
租税公課	1,883	2,146
消耗品費	2,265	2,947
のれん償却額	140	84
その他	7,658	8,974
販売費及び一般管理費合計	86,308	99,142
営業利益	16,041	18,640
営業外収益		
受取利息	1,572	2,212
受取配当金	139	109
割賦利息及び手数料	2	1
負ののれん償却額	120	120
為替差益	3,509	—
助成金収入	58	40
貸倒引当金戻入額	28	—
その他	321	178
営業外収益合計	5,752	2,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息及び社債利息	510	488
社債発行費償却	108	—
株式交付費	4	11
貸倒引当金繰入額	—	69
持分法による投資損失	73	14
シンジケートローン手数料	726	78
前受金保証料	21	82
控除対象外消費税等	82	114
為替差損	—	840
その他	61	164
営業外費用合計	1,588	1,865
経常利益	20,206	19,439
特別利益		
受取補償金	53	—
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	497	1,275
関係会社株式売却益	5	6
その他	73	70
特別利益合計	632	1,355
特別損失		
持分変動損失	—	1,398
固定資産除却損	396	348
固定資産売却損	—	10
減損損失	2,707	—
投資有価証券売却損	—	4
寄付金	—	1,478
その他	25	22
特別損失合計	3,129	3,263
税金等調整前当期純利益	17,709	17,531
法人税、住民税及び事業税	7,748	5,257
法人税等調整額	194	△816
法人税等合計	7,943	4,441
当期純利益	9,766	13,090
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,084	45
親会社株主に帰属する当期純利益	11,851	13,044

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,766	13,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,435	△4,130
為替換算調整勘定	2,671	663
退職給付に係る調整額	98	△513
その他の包括利益合計	6,205	△3,981
包括利益	15,971	9,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,056	9,068
非支配株主に係る包括利益	△2,084	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,258	14,653	48,983	△4,971	72,923	1,306	—	159	1,465	133	6,872	81,395
会計方針の変更による累積的影響額			818		818							818
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,258	14,653	49,802	△4,971	73,742	1,306	—	159	1,465	133	6,872	82,213
当期変動額												
新株の発行	2,719	2,719			5,438							5,438
剰余金の配当			△3,613		△3,613							△3,613
親会社株主に帰属する当期純利益			11,851		11,851							11,851
自己株式の取得				△5	△5							△5
自己株式の処分		2,611		2,271	4,882							4,882
連結範囲の変動			△232		△232							△232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,435	2,671	98	6,205	△76	△1,893	4,235
当期変動額合計	2,719	5,330	8,004	2,265	18,320	3,435	2,671	98	6,205	△76	△1,893	22,556
当期末残高	16,977	19,984	57,807	△2,705	92,062	4,742	2,671	257	7,670	57	4,978	104,769

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,977	19,984	57,807	△2,705	92,062	4,742	2,671	257	7,670	57	4,978	104,769
会計方針の変更による累積的影響額					—							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,977	19,984	57,807	△2,705	92,062	4,742	2,671	257	7,670	57	4,978	104,769
当期変動額												
新株の発行	2,610	2,610			5,221							5,221
剰余金の配当			△4,914		△4,914							△4,914
親会社株主に帰属する当期純利益			13,044		13,044							13,044
自己株式の取得				△1,379	△1,379							△1,379
自己株式の処分		△11		633	622							622
連結範囲の変動					—							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,126	663	△513	△3,976	△40	△831	△4,849
当期変動額合計	2,610	2,599	8,130	△745	12,594	△4,126	663	△513	△3,976	△40	△831	7,745
当期末残高	19,588	22,583	65,938	△3,451	104,657	616	3,334	△256	3,694	16	4,146	112,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,709	17,531
減価償却費	5,876	7,030
減損損失	2,707	—
のれん及び負ののれん償却額	19	△36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	285
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	105	203
受取利息及び受取配当金	△1,712	△2,322
支払利息及び社債利息	510	488
為替差損益 (△は益)	△2,913	805
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,140	△11,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,021	△13,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	174	30
未払金の増減額 (△は減少)	1,295	3,338
前受金の増減額 (△は減少)	9,942	11,922
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△883	109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,078	△2,314
その他	3,876	△2,942
小計	28,759	9,293
利息及び配当金の受取額	1,679	2,273
利息の支払額	△502	△490
法人税等の支払額	△7,878	△8,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,057	2,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△672	△1,657
定期預金の払戻による収入	514	1,158
有価証券の取得による支出	△69,497	△68,719
有価証券の売却及び償還による収入	56,748	81,251
投資有価証券の取得による支出	△30,560	△48,826
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,136	13,385
関係会社株式の取得による支出	△112	△13
関係会社株式の売却による収入	7	13
有形固定資産の取得による支出	△39,516	△4,940
無形固定資産の取得による支出	△756	△1,236
貸付けによる支出	△218	△2,720
貸付金の回収による収入	147	146
その他	△2,056	△1,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,837	△33,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,250	△2,500
長期借入れによる収入	36,270	4,577
長期借入金の返済による支出	△7,377	△6,725
社債の発行による収入	32,691	—
社債の償還による支出	△1,675	△450
自己株式の取得による支出	△5	△1,379
自己株式の処分による収入	540	1,623
配当金の支払額	△3,613	△4,914
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△4
関連会社預り金の純増減額 (△は減少)	200	△40
その他	△920	1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,359	△8,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,859	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,439	△39,983
現金及び現金同等物の期首残高	51,965	66,404
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	—	△944
現金及び現金同等物の期末残高	66,404	25,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 17社

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェンツ、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、アール・ティー開発(株)、ジャストファイナンス(株)、バストクレジット(株)、アール・エフ・エス(株)、トラストガーデン(株)、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)関西ゴルフ倶楽部、トラストグレイス(株)、R T C C(株)、RESORTTRUST HAWAII, LLC、(株)H&Oメディカル

平成27年4月1日をもってトラストガーデン宝塚(株)は、トラストガーデン(株)に吸収合併されたことに伴い、また、平成27年8月31日をもってサンズ(株)は清算したため、連結の範囲から除外いたしました。

前連結会計年度に連結子会社であった(株)メイプルポイントゴルフクラブ及び(株)オークモントゴルフクラブは当社の影響力が低下したことにより、平成27年6月30日を基準日として連結子会社から除外し、持分法適用関連会社に異動しております。

新たに設立した(株)H&Oメディカルを連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

RESORTTRUST PALAU, INC.、(株)パインズゴルフクラブ、(株)日本スイス・パーフェクション、(株)iMedical、

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はございません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 7社

岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、(株)C I C S、京都プロメド(株)(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)オークモントゴルフクラブ

前連結会計年度に連結子会社であった(株)メイプルポイントゴルフクラブ及び(株)オークモントゴルフクラブは当社の影響力が低下したことにより、平成27年6月30日を基準日として持分法の適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

RESORTTRUST PALAU, INC.、(株)パインズゴルフクラブ、(株)日本スイス・パーフェクション、(株)iMedical、

(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジャパンクラシック(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部

(5) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ61百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は

売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が363百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が375百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円それぞれ増加、退職給付に係る調整累計額が8百万円減少しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

当連結会計年度において、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値向上を図ることを目的として、「ESOP（従業員持株会発展型プラン）」を既に導入しておりましたが（平成22年11月に導入、平成27年12月に終了）、本制度導入による実績・効果等を総合的に勘案した結果、再導入いたしました。

本制度は、持株会が取得する見込みの当社の保有する自己株式を、本信託の受託者である資産管理サービス信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式の売却を行い、信託終了時までには売却を通じて、本信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として持株会会員に分配するものです。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
エキシブ会員	13,514百万円	エキシブ会員	15,179百万円
ベイコート倶楽部会員	4,774百万円	ベイコート倶楽部会員	9,423百万円
サンメンバーズフレックス会員	8百万円	サンメンバーズフレックス会員	6百万円
ハイメディック会員	1,503百万円	ハイメディック会員	1,502百万円
ゴルフ会員	308百万円	ゴルフ会員	274百万円
クルーザークラブ会員	82百万円	クルーザークラブ会員	91百万円
合計	20,192百万円	合計	26,476百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額
奈良県山辺郡山添村	ゴルフ場	土地、コース勘定等	2,704百万円
滋賀県甲賀市	ゴルフ場	土地、コース勘定	2百万円

当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。上記の資産については、不動産価格の下落、競争の激化に伴う収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,603	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,009	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(注) 1. 平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金34百万円が含まれております。

2. 平成26年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金41百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,425	23.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1. 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金46百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、普通配当金20円に加え、海外事業展開の記念配当金3円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,425	23.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	2,488	23.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(注) 1. 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金46百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、普通配当金20円に加え、海外事業展開の記念配当金3円が含まれております。

3. 平成27年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金43百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,490	23.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1. 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金45百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	53,687百万円	24,742百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	△466百万円	△1,464百万円
有価証券勘定に計上されている取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する譲渡性預金	13,000百万円	2,000百万円
その他流動資産勘定に計上されているコールローン	183百万円	199百万円
現金及び現金同等物	66,404百万円	25,476百万円

(開示の省略)

未適用の会計基準等、連結包括利益計算書関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、3つの本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「会員権事業」、「ホテルレストラン等事業」及び「メディカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権、ゴルフ会員権の販売及びホテル・ゴルフ会員権購入者を対象とした金銭の貸与、ゴルフ場の建設及び経営を行っております。

「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス（ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入）、損害保険代理業、ヘアアクセサリー等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。

「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設経営のコンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、資産、負債その他の項目については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

					その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,590	65,462	19,746	118,799	1,602	120,401
セグメント間の内部売 上高又は振替高	328	2,452	37	2,818	422	3,241
計	33,918	67,915	19,783	121,617	2,025	123,642
セグメント利益	6,230	4,906	4,287	15,424	617	16,041

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

					その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,282	72,817	21,806	140,905	1,344	142,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	2,825	56	3,166	621	3,787
計	46,567	75,642	21,862	144,072	1,965	146,037
セグメント利益	9,898	4,567	3,629	18,095	545	18,640

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	121,617	144,072
「その他」の区分の売上高	2,025	1,965
セグメント間取引消去	△3,241	△3,787
連結財務諸表の売上高	120,401	142,249

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,424	18,095
「その他」の区分の利益	617	545
連結財務諸表の営業利益	16,041	18,640

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	963.99円	1,019.35円
1株当たり当期純利益金額	120.30円	123.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	108.69円	112.81円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,851	13,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,851	13,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,509	105,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△18	△29
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))(注1)	(△18)	(△29)
普通株式増加数(千株)	10,355	9,616
(うち新株予約権)(千株)	(599)	(217)
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(9,755)	(9,399)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	104,769	112,515
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,036	4,163
(うち新株予約権)(百万円)	(57)	(16)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,978)	(4,146)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	99,733	108,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	103,459	106,295

- (注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,078,612株、当連結会計年度1,843,531株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度2,009,200株、当連結会計年度1,969,700株であります。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,861	16,439
受取手形	135	75
売掛金	4,227	4,488
有価証券	42,193	28,466
商品	196	210
販売用不動産	2,010	5,614
原材料	410	487
仕掛販売用不動産	18,497	27,902
貯蔵品	181	203
前払費用	873	989
繰延税金資産	2,435	2,551
短期貸付金	11,959	37,394
その他	1,127	1,642
貸倒引当金	△271	△316
流動資産合計	127,838	126,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,045	40,169
構築物	2,133	2,275
機械及び装置	1,029	1,101
船舶	3	125
車両運搬具	49	86
工具、器具及び備品	1,054	1,438
コース勘定	3,190	3,202
土地	19,502	19,979
リース資産	1,985	1,882
建設仮勘定	3,058	5,270
有形固定資産合計	71,052	75,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,520	1,513
商標権	14	17
ソフトウェア	610	1,728
リース資産	8	6
施設利用権	98	84
その他	740	639
無形固定資産合計	2,992	3,989
投資その他の資産		
投資有価証券	60,647	82,422
関係会社株式	32,655	31,005
出資金	0	0
長期貸付金	25,107	12,505
長期前払費用	701	707
長期預金	500	—
繰延税金資産	—	1,165
差入保証金	3,155	2,926
前払年金費用	641	901
その他	1,145	1,139
貸倒引当金	△1,130	△1,129
投資損失引当金	△101	—
投資その他の資産合計	123,323	131,644
固定資産合計	197,367	211,165
資産合計	325,205	337,313
負債の部		
流動負債		
買掛金	862	917
1年内返済予定の長期借入金	2,209	5,412
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	178	187
未払金	6,984	15,784
未払費用	3,616	3,839
未払法人税等	3,163	460
未払消費税等	2,058	482
前受金	12,918	24,643
預り金	374	369
関係会社預り金	2,060	1,790
前受収益	6,186	6,222
債務保証損失引当金	389	443
資産除去債務	—	14
その他	68	64
流動負債合計	41,371	60,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	3,100	2,800
新株予約権付社債	35,558	30,242
長期借入金	53,037	49,002
リース債務	1,910	1,790
繰延税金負債	766	—
退職給付引当金	308	545
役員退職慰労引当金	2,093	2,294
株式給付引当金	458	904
関係会社預り金	21,619	13,779
長期預り保証金	83,662	86,821
長期前受収益	299	341
資産除去債務	117	105
その他	398	209
固定負債合計	203,331	188,838
負債合計	244,702	249,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,977	19,588
資本剰余金		
資本準備金	16,625	19,236
その他資本剰余金	3,358	3,347
資本剰余金合計	19,984	22,583
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
特別償却準備金	293	250
別途積立金	30,700	35,700
繰越利益剰余金	10,147	11,891
利益剰余金合計	41,512	48,213
自己株式	△2,705	△3,451
株主資本合計	75,767	86,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,677	593
評価・換算差額等合計	4,677	593
新株予約権	57	16
純資産合計	80,502	87,543
負債純資産合計	325,205	337,313

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
会員権売上高	33,623	46,059
ホテルレストラン等売上高	61,406	62,210
売上高合計	95,030	108,270
売上原価		
会員権売上原価	5,883	11,541
ホテルレストラン等売上原価	9,961	10,037
売上原価合計	15,845	21,578
売上総利益	79,184	86,691
販売費及び一般管理費	68,269	73,893
営業利益	10,915	12,797
営業外収益		
受取利息	406	630
有価証券利息	1,530	2,171
受取配当金	139	109
貸倒引当金戻入額	55	24
割賦利息及び手数料	2	1
為替差益	3,503	-
債務保証損失引当金戻入額	17	-
その他	400	246
営業外収益合計	6,055	3,185
営業外費用		
支払利息	695	647
社債利息	14	10
社債発行費償却	108	-
株式交付費	1	9
シンジケートローン手数料	725	77
控除対象外消費税等	-	24
為替差損	-	840
投資損失引当金繰入額	101	-
その他	67	252
営業外費用合計	1,713	1,862
経常利益	15,257	14,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	1
受取補償金	53	—
関係会社株式売却益	2	3
新株予約権戻入益	14	11
投資有価証券売却益	497	1,275
投資有価証券償還益	53	58
関係会社清算益	6	629
特別利益合計	629	1,978
特別損失		
固定資産除却損	381	29
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	—
関係会社株式売却損	—	1,406
投資有価証券売却損	—	4
関係会社株式評価損	—	21
その他	0	—
特別損失合計	381	1,463
税引前当期純利益	15,505	14,635
法人税、住民税及び事業税	5,380	3,122
法人税等調整額	326	△101
法人税等合計	5,706	3,020
当期純利益	9,799	11,615

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,258	13,906	746	14,653	371	326	28,700	5,109	34,507
会計方針の変更による累積的影響額								818	818
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,258	13,906	746	14,653	371	326	28,700	5,928	35,326
当期変動額									
剰余金の配当								△3,613	△3,613
特別償却準備金の取崩						△33		33	—
新株の発行	2,719	2,719		2,719					
当期純利益								9,799	9,799
自己株式の取得									
自己株式の処分			2,611	2,611					
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,719	2,719	2,611	5,330	—	△33	2,000	4,219	6,185
当期末残高	16,977	16,625	3,358	19,984	371	293	30,700	10,147	41,512

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,971	58,447	1,242	1,242	133	59,823
会計方針の変更による累積的影響額		818				818
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,971	59,266	1,242	1,242	133	60,641
当期変動額						
剰余金の配当		△3,613				△3,613
特別償却準備金の取崩		—				—
新株の発行		5,438				5,438
当期純利益		9,799				9,799
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	2,271	4,882				4,882
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,435	3,435	△76	3,359
当期変動額合計	2,265	16,501	3,435	3,435	△76	19,861
当期末残高	△2,705	75,767	4,677	4,677	57	80,502

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,977	16,625	3,358	19,984	371	293	30,700	10,147	41,512
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,977	16,625	3,358	19,984	371	293	30,700	10,147	41,512
当期変動額									
剰余金の配当								△4,914	△4,914
特別償却準備金の取崩						△43		43	—
新株の発行	2,610	2,610		2,610					
当期純利益								11,615	11,615
自己株式の取得									
自己株式の処分			△11	△11					
別途積立金の積立							5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,610	2,610	△11	2,599	—	△43	5,000	1,744	6,700
当期末残高	19,588	19,236	3,347	22,583	371	250	35,700	11,891	48,213

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,705	75,767	4,677	4,677	57	80,502
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,705	75,767	4,677	4,677	57	80,502
当期変動額						
剰余金の配当		△4,914				△4,914
特別償却準備金の取崩		—				—
新株の発行		5,221				5,221
当期純利益		11,615				11,615
自己株式の取得	△1,379	△1,379				△1,379
自己株式の処分	633	622				622
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,084	△4,084	△40	△4,124
当期変動額合計	△745	11,164	△4,084	△4,084	△40	7,040
当期末残高	△3,451	86,932	593	593	16	87,543

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

次頁より営業内容（販売実績、稼働率等）を補足情報として添付しております。

(1) 販売実績

区 分			H27/3 (前期実績)		H28/3 (当期実績)	
			数 量	金額 (百万円)	数 量	金額 (百万円)
会 員 権 事 業	ホ テ ル 会 員 権	登 録 料 売 上	5,611口	17,144	5,250口	22,795
		不 動 産 売 上	2,192口	9,624	2,987口	16,289
		計		26,768		39,085
		ゴ ル フ 登 録 料 収 入	614口	421	1,216口	1,141
		ゴ ル フ 場 売 上		2,563		2,049
		ゴ ル フ 年 会 費 収 入		464		365
		ゴ ル フ 保 証 金 償 却 収 入		97		93
		そ の 他		3,275		3,545
		小 計		33,590		46,282
ホ テ ル レ ス ト ラ ン 等 事 業		料 飲 売 上		24,678		24,494
		宿 泊 料 売 上		17,074		17,924
		施 設 付 帯 売 上		5,092		4,945
		附 帯 ゴ ル フ 場 売 上		2,937		2,930
		運 営 管 理 費 収 入		6,710		6,752
		保 証 金 償 却 収 入		2,868		2,886
		そ の 他		6,101		12,882
		小 計		65,462		72,817
メ デ ィ カ ル 事 業		登 録 料 収 入	2,693口	5,567	2,348口	4,725
		医 療 用 機 器 等 賃 貸 料		850		913
		年 会 費 収 入		4,575		5,610
		保 証 金 償 却 収 入		1,417		1,388
		シ ニ ア レ ジ デ ン ス 収 入		5,262		6,289
		そ の 他		2,071		2,878
		小 計		19,746		21,806
そ の 他		賃 貸 料 収 入		1,526		1,285
		そ の 他		75		58
		小 計		1,602		1,344
合 計				120,401		142,249

- (注) 1. 数量欄に記載のないものについては、取扱品目が多岐にわたり記載が困難なため記載しておりません。
2. 会員権事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入等であります。
3. ホテルレストラン等事業のその他は、直営レストラン・受託レストランの売上高、名義書換料、ワンダーネット事業の売上高、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業の売上高等であり、前第4四半期連結会計期間より米国カハラホテルの売上高を含んでおります。
4. メディカル事業のその他は、会員権の解約合意金、営業貸付金利息収入、サブリース物販売売上高、クリニック受託料収入等であります。
5. その他のその他は、営業貸付金利息収入、別荘管理料等であります。
6. 上記の金額は、連結消去後の数値であります。
7. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約実績

会員権事業のホテル会員権の契約実績は次の通りであります。

(単位 百万円)

区 分	H27/3 (前期実績)				H28/3 (当期実績)			
	期首繰延残高	期中契約高	期中売上高	期末繰延残高	期首繰延残高	期中契約高	期中売上高	期末繰延残高
登録料部分	-	17,144	17,144	-	-	22,795	22,795	-
不動産部分	3,660	20,608	9,624	14,644	14,644	29,374	16,289	27,729
保証金部分	-	4,494	-	-	-	6,119	-	-
その他①	-	2,405	2,405	-	-	2,528	2,528	-
小計	3,660	44,653	29,174	14,644	14,644	60,818	41,613	27,729
その他②	-	-	4,416	-	-	-	4,668	-
計	3,660	44,653	33,590	14,644	14,644	60,818	46,282	27,729

- (注) 1. 「その他①」は、主に会員権の解約合意金であります。
 2. 「その他②」は、主にゴルフ場子会社の販売実績及び営業貸付金利息収入等であります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) ホテル別 売上高・消費単価

		売上高 (百万円)		消費単価 (円)	
		H27/3 (前期実績)	H28/3 (当期実績)	H27/3 (前期実績)	H28/3 (当期実績)
エクシブ	エクシブ有馬離宮	4,065	4,083	23,267	23,609
	エクシブ箱根離宮	3,587	3,200	20,850	21,386
	エクシブ京都八瀬離宮	3,814	3,842	20,110	20,068
	エクシブ那須白河	1,053	1,107	29,295	29,649
	エクシブ浜名湖	2,384	2,349	19,203	19,382
	エクシブ初島クラブ	1,621	1,610	18,838	18,927
	エクシブ鳴門&SV&SVⅡ	1,602	1,584	15,395	15,376
	エクシブ蓼科	1,859	1,879	16,696	16,838
	エクシブ琵琶湖	2,573	2,590	18,136	17,900
	エクシブ山中湖&SV	2,421	2,340	17,360	17,494
	エクシブ淡路島	602	624	14,120	14,166
	エクシブ軽井沢&SV&パセラ&SVパセラ	2,200	2,225	15,244	15,208
	エクシブ白浜&アネックス	1,473	1,555	13,093	13,289
	エクシブ伊豆	891	875	11,507	11,808
	エクシブ鳥羽&アネックス&鳥羽別邸	2,208	2,119	13,870	13,719
エクシブ小計	32,360	31,988	17,822	17,901	
サンメン バーズ	サンメンバーズリゾート	3,178	2,926	13,022	13,762
	サンメンバーズシティ	1,587	1,732	6,279	6,544
	サンメンバーズ小計	4,765	4,658	9,591	9,759
トラスティ	トラスティ金沢香林坊	756	977	9,053	10,526
	トラスティ大阪阿倍野	939	1,083	9,774	10,835
	トラスティ神戸旧居留地	592	675	9,505	10,764
	トラスティ東京ベイサイド	727	871	8,394	9,087
	トラスティ心齋橋	1,075	1,185	11,348	12,273
	トラスティ名古屋栄	615	673	7,411	7,699
	トラスティ名古屋	623	694	6,438	6,824
	トラスティ小計	5,331	6,162	8,835	9,667
BCC	東京ベイコート倶楽部	4,388	4,555	32,458	30,206
ホテル合計		46,845	47,365	—	—

- ※1. 「BCC」は「ベイコート倶楽部」の略称であります。
 ※2. 「SV」は、「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。
 ※3. 「エクシブ鳥羽別邸」は平成28年3月27日に開業しております。
 ※4. 「エクシブ鳥羽」については、改修工事によるクローズを行っており、当期の営業日数は、284日となっております。

(4) ホテル別 宿泊客数・室稼働率

		宿泊客数 (人)		室稼働率 (%)	
		H27/3 (前期実績)	H28/3 (当期実績)	H27/3 (前期実績)	H28/3 (当期実績)
エクシブ	エクシブ有馬離宮	174,733	172,944	92.1	91.6
	エクシブ箱根離宮	172,062	149,648	89.3	79.0
	エクシブ京都八瀬離宮	189,699	191,494	85.3	86.3
	エクシブ那須白河	35,968	37,343	60.8	62.5
	エクシブ浜名湖	124,164	121,223	59.6	58.3
	エクシブ初島クラブ	86,084	85,107	40.1	39.5
	エクシブ鳴門&SV&SVⅡ	104,068	103,077	52.6	52.0
	エクシブ蓼科	111,346	111,629	45.8	46.5
	エクシブ琵琶湖	141,905	144,744	50.1	51.2
	エクシブ山中湖&SV	139,515	133,782	51.2	49.6
	エクシブ淡路島	42,668	44,055	41.1	42.0
	エクシブ軽井沢&SV&パティ&SVパティ	144,369	146,308	51.1	52.0
	エクシブ白浜&アネックス	112,522	117,029	43.2	44.8
	エクシブ伊豆	77,455	74,106	34.3	33.5
	エクシブ鳥羽&アネックス&鳥羽別邸	159,191	154,507	41.4	44.4
エクシブ小計	1,815,749	1,786,996	54.0	54.0	
サンメン バーズ	サンメンバーズリゾート	244,045	212,629	50.9	46.0
	サンメンバーズシティ	252,856	264,709	78.4	84.4
	サンメンバーズ小計	496,901	477,338	64.7	65.2
トラステイ	トラステイ金沢香林坊	83,581	92,913	84.3	90.3
	トラステイ大阪阿倍野	96,154	100,039	94.9	96.7
	トラステイ神戸旧居留地	62,385	62,739	95.8	95.7
	トラステイ東京ベイサイド	86,641	95,955	84.3	90.3
	トラステイ心齋橋	94,763	96,628	94.1	94.2
	トラステイ名古屋栄	83,068	87,484	90.4	92.3
	トラステイ名古屋	96,820	101,716	86.5	89.5
	トラステイ小計	603,412	637,474	89.7	92.5
BCC	東京ベイコート倶楽部	135,201	150,809	53.2	59.5
ホテル合計		3,051,263	3,052,617	—	—

- ※1. 「BCC」は「ベイコート倶楽部」の略称であります。
 ※2. 「SV」は、「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。
 ※3. 「エクシブ鳥羽別邸」は平成28年3月27日に開業しております。
 ※4. 「エクシブ鳥羽」については、改修工事によるクローズを行っており、当期の営業日数は、284日となっております。